

## 財源について

この問題を考える際、検証すべきことは既  
に実施されている小学校給食に掛かっている  
コストです。現在、神戸市立の小学校給食  
は、自校・直営(神戸市職員が調理)方式(1  
48校)と、給食センターで民間事業者が調  
理する方式(24校)の併用です。この神戸市  
負担額は約54億2,100万円です。しかし、  
給食調理士の給与は、神戸市と民間事業者  
では1.65倍の格差があります。また、春・  
夏・冬休みの給与支給も削減できることか  
ら、**自校・直営方式を自校・民間委託方式に  
変えると約25億円の大削減ができます。**  
これを**中学校給食の財源とできます。**

### ●自校・民間委託方式にした場合の削減可能な年間経費

① 現在の小学校給食経費 (自校・直営方式と給食センター・民間委託の併用型)	54億2,100万円
② 民営化後小学校給食経費 (自校・民間委託方式)	29億3,800万円
③ 削減可能な経費 ①-②=③	24億8,300万円

## 中学校給食へのプロセス

- 小学校24校に給食調理室を整備(15億円×24校)。デリバリー方式で、中学校給食スタート。
- 不要となる給食センター(北区・垂水区の2施設で調理能力は約1万食)から順次、センター！民間委託方式への移行。
- 残り3万食(中学校給食の食数は最大4万食)の給食センターを新設し(約60億円必要)、順次中学校給食拡大。

## 実現可能な中学校給食の方式

中学校給食を自校・直営方式で行う場合、中学校(85校)に給食調理室を整備しなければなりません。この場合、調理経費の内、市負担額は25億4,000万円です。

一方、給食センター！民間委託方式では16億6,000万円(配膳・配送費込)となり、自校・直営方式に比べて8.8億円のコストダウンができ、さらに給食センターで調理するため設備投資は不要です。現在の神戸市財政で実現可能な中学校給食は、**給食センター！民間委託方式**です。

## みんなの党が提案する中学校給食

当面の中学校給食はメニューを2種類用意し、最初はアレルギーへの対応や手作り弁当を持たせたいご家庭に配慮して、家庭弁当と給食の選択制でスタートするのが良いと考えます。

# みなみかぜ通信 vol.4

みんなの党神戸市会議員団 2012年3月19日発行  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 市役所1号館26F TEL 078-322-6361 FAX 078-322-6128 携帯 080-6150-0373

## スリムな財政 「スマート神戸」を 目指して

春霞の空の下、日脚の伸びにより、うやく暖かさが追い付いてきました。神戸市では、平成24年度第一回定例会(予算市会)が開催され、「子ども家庭局」の新設、3歳児までの医療費無料化拡大(従来0歳児)など子育て支援に力を入れる市政で新年度をスタートします。一方で、多額の債務を清算する外郭団体(海上アクセス社・住宅供給公社・舞子ピラ事業、計約500億円)の損失が相次ぎ、市政の責任が問われる年でもあ

ります。今後、このような市民負担を繰り返さないよう、チェック機能を強化するとともに、さらなる行財政改革を進めなければならぬと思っております。

「民営化できるところは民営化すべき」財政難な今こそ、スリムな行政、「スマート神戸」を実現し、子育て支援、福祉の向上など必要な財源を確保し、さらなる市民サービス向上を目指すべきです。神戸市労務職員と民間職員の給与を比較すると、約1.6〜2.4倍。市バス運転士、ごみ収集運搬作業員、調理士、用務員、守衛などに考えても、直営から民間委託に転換すれば、行政コストを半減できます。どうしても直営を貫くというのであれば、民間給与水準に合わせて引き下げるべきです。



上原みなみ

みんなの党 神戸市会議員 福祉環境常任委員会委員

◎NPO法人「北区に住んでいるって大声で言い隊」理事長

◎気象予報士・環境再生医・書道師範

上原みなみ

検索

1969年3月16日神戸市兵庫区生まれ、現在北区緑町在住。夢野小、夢野中、鈴蘭台高、神戸大学卒。サンテレビでのお天気キャスター、夕刊フジでの連載コラム執筆、J:COMキャスターを経て、2011年統一地方選挙で6033票頂き、神戸市会議員(北区)となる。

コスト削減に向けて、  
今回は三つの問題を取り上げます。

平成23年第3回定例市会にて  
代表質疑し、撤廃を求めた結果、  
平成24年度より全て

の特務手当が廃止されることとなり  
した(約2億3千万円削減)。しかし、これま

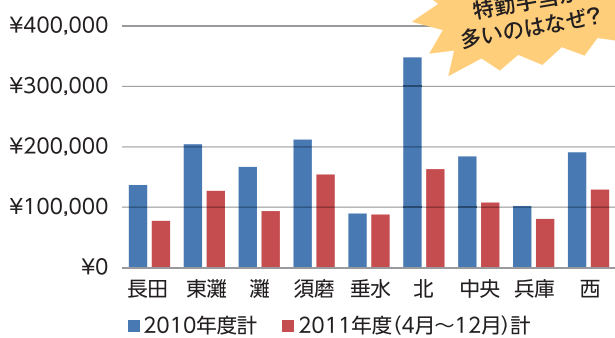
での支給についても看過できない  
事実があるため、予算特別委員会

## 特殊勤務手当は北事業所がトップ!

あたりの平均支給額です。

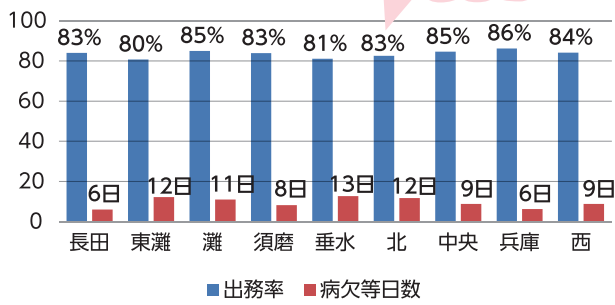
青色で示す平成22年度を見る

図1 特殊勤務手当の平均支給額



北事業所で  
特務手当が  
多いのはなぜ?

図2 各事業所出勤状況(平成23年4月~12月)



特務手当の原因となる「欠員」が他より多いわけではないのに...

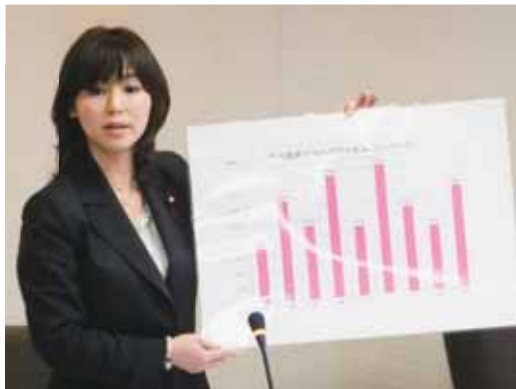
と、北事業所が突出していま  
す。この理由については、北区で  
の容器包装プラスチック収集先  
行実施が考えられますが、赤色  
で示される平成23年度には、容  
器包装プラスチック収集が全市  
で行われるようになっており、そ  
れでも北事業所がトップです。  
不正計量の原因となった定車  
制手当(一定の収集回数を超え  
ると支給)が廃止(平成23年8  
月)されて以降、特殊勤務手当が  
多くなる要因は、欠員(職員の  
休み)です。北事業所の出勤率  
は83%と低いものの、全事業所  
の中では中位程度(図2)。出勤率  
81%の垂水事業所の4倍の特務  
勤務手当が支給されていること  
について理由を求めましたが、  
明確な答弁は得られませんでした。  
した。(平成22年度月額特殊勤  
務手当北事業所3万円/人、垂  
水事業所7千500円/人)。調  
査をするよう要望しました。

### 市民の皆さんにお願い

環境局の時間外勤務の中には、ごみの分別などの普及活動として「地域説明会」があり、平成22年度は2,686回実施。手当が時給×1.35となる週末に、3~7時間で時間外勤務が付けられていますので、年間約5千万円のコストが掛かっていると推計されます。皆さんのごみ出しが適正に行われたら、この5千万円を削減することができ、さらに早朝排出指導の時間外勤務も減らせます。是非、ワケトンBOOKを読み直してみてください。



ワケトンBOOK



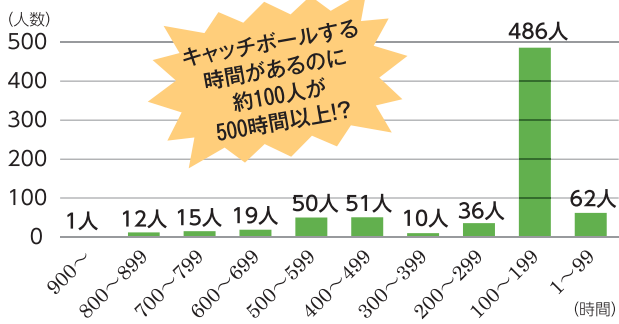
ごみ収集運搬業務は、クリーンセンターへのごみの搬入時刻から見ても、昼頃~午後3時には終了しています。しかし、65%の職員の時間外勤務が年間1000~1999時間、推定平均年額40~80万円の時間外勤務手当が支給されています(図3)。

## 時間外勤務、年間900時間以上(推定約400万円以上)

職員です。全体にこれほどの時間外勤務があることが適切なものかということ、次に800時間以上

また、時間外勤務が年間800時間/人(推定年額400~500万円)以上の職員が全事業所で13人おり、その内7人が西事業所の

図3 時間外勤務(平成22年度)



キャッチボールする時間があるのに約100人が500時間以上!?

時間外勤務の主な内容は、毎日行われる朝6時半頃~8時までの配置作業(当日になって休みを取る職員が多いことから、作業員の配置をし直すための業務)と、定時後一時間の日報整理です。西事業所では、毎日21~22人の職員が、この早朝と夕方の超過勤務を付けていましたが(平成23年3月)、抜き打ち査察(平成24年2月)により明らかになった「当日連絡で休む職員」は、全事業所で28人/日、一事業所平均約3人です。これについては、「職員の意識が高まり当日欠勤が少なくなっ

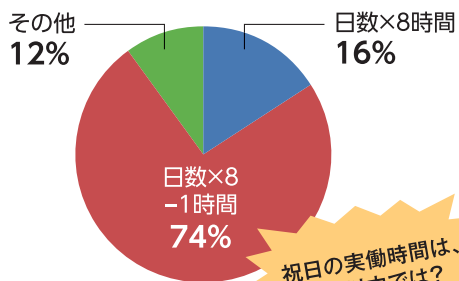
た」との事ですが、それなら配置業務にあたる職員が多すぎます。環境局長からも、「見直し、削減します」との答弁がありました。また、夕方の日報整理も翌日処理をすることとし、時間外勤務としての処理は廃止されることとなりました。

ごみ量が少ない祝日。平日より早く作業は終わっており、実働時間は5時間以内と思われま

## 祝日出勤は実働時間でつけるべき!

かし90%の職員が、ほぼ毎祝日に8時間の時間外勤務をつけています(図4)。環境局で次に取り組まなければならないのは、祝日出勤を含めた時間外勤務の大幅削減です。時間外勤務の予算配分(平成22年度決算約11億円・環境局)

図4 祝日出勤の時間外勤務(平成22年度)



祝日の実働時間は、5時間以内では?

については、年度初めに行財政局が各局と協議して決めること。そこで環境局の方で本

当に必要な時間外勤務を見直し、

算で結構です」などと提言することを要望しました。環境局長も、「削減します」と言及されていますので、平成24年度の環境局改革に期待したいと思います。